③ have Grade A, B, or C in the "Manufactur or Sale of product" in the Kanto, Koushin'etsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2010, 2011 and 2012

④ not be suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.

⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 79 of the Cabinet Order.

⑺ Time-limit for tender : 3 : 00 p.m 6, December, 2010

⑻ Contact point for the notice : Toshiaki Yamaki, Budget and Account Section, Secretariat of the International Peace Cooperation Headquarters, Cabinet Office 3―1―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8970 TEL 03―3581―7341

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年６月４日
分任支出負担行為担当官
東京都警察情報通信部長　水本　善文
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量
ＩＰリモコン端末装置　41個　外１点
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成22年10月28日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。
⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―0013　東京都千代田区霞が関２―１―１　東京都警察情報通信部通信庶務課　志賀　昌則　電話03―3581―4321
⑵　入札説明書（仕様書含む）の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて随時交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成22年７月26日17時15分
⑷　開札の日時及び場所　平成22年７月27日10時00分　東京都警察情報通信部入札室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに２の⑶を証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し分任支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると分任支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshifumi Mizumoto, Chief of Tokyo Metropolitan Police Info-Communications Department.
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Remote Control Equipment in Internet Protocol, 41 sets and one other item.
⑷　Delivery period : October 28, 2010
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, C or D "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011, 2012.
④　Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 15 July 26, 2010
⑻　Contact point for the notice : Masanori Shiga, Communications General Affairs Section, Tokyo Metropolitan Police Info-Communications Department, 2―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―0013 Japan. TEL 03―3581―4321

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年６月４日
支出負担行為担当官
兵庫県警察会計担当官　坂　　明
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　28
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　兵庫県警察学校で使用する電気の供給　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　平成22年９月１日から平成23年８月31日までの間
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月においては単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当方が提示する予定電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札価格は、入札書に記載された金額（単価）にそれぞれ当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成20・21・22年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。